

受理年月日	令和2年10月7日	付託年月日	令和2年10月9日	所管委員会	生活環境委員会
番号	2年請願第19号				
件名	国に地球温暖化対策及びエネルギー対策の見直しを求めることについて				
請願者	早良区内野六丁目1-67-3 パワーシフト福岡 代表 本河 知明				
紹介議員	荒木[筆頭]、森(あ)、倉元、堀内、綿貫、山口(湧)、松尾、中山				
分割付託	なし				
要旨	<p>市は今年2月、2040年度温室効果ガス排出ゼロを目指すことを表明しました。しかし、市がいかに先進的な地球温暖化対策実行計画に改定したとしても、国のエネルギー政策が今のままでは、目標を達成できないおそれがあります。なぜなら、家庭や事業者の電気がどのような方法で発電されたのかが、大きな問題となるからです。</p> <p>今、国の温室効果ガス削減目標は、2013年度比で、2030年度にマイナス26%、2050年にマイナス80%となっています。</p> <p>国がこの削減目標を見直すためには、上位計画のエネルギー基本計画や長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)を見直す必要があります。しかし、これらに書かれている2030年度の電源構成は、再生可能エネルギーの比率が22~24%、石炭、石油、天然ガスなど化石燃料の比率が56%です。特に批判が大きい石炭火力については26%となっており、これだけでも再生可能エネルギーの比率よりも大きい数字となっています。</p> <p>政府は7月に「非効率な石炭火力発電所、9割を休廃止」、「石炭火力輸出の厳格化」などの方針を示しましたが、これを裏返すと、高効率の石炭火力発電所は継続、高効率の石炭火力の海外輸出は認めるという方針であり、環境NGO気候ネットワークの試算によると、2030年以降も3,000万キロワット以上の運転を容認することになります。今、国際的な潮流は脱石炭であり、特に海外の金融機関を中心に、石炭関連企業からのダイベストメント(投資引上げ)が加速しています。</p> <p>国際的に求められている削減目標は少なくとも40~50%であり、これまでより多くの温室効果ガスを排出してきた日本は、さらに踏み込んだ目標を掲げる責任があります。</p> <p>よって、市が2040年度温室効果ガス排出ゼロの目標を確実に達成するためにも、以下の事項を請願します。</p> <p>1. 市は国へ以下の要望をすること。</p> <p>(1) 温室効果ガスの削減目標を引き上げること。</p> <p>(2) エネルギー基本計画の改定に当たって、</p> <p>①2030年度までに石炭火力発電を全廃すること。</p> <p>②再生可能エネルギーの主力電源化を加速させること。</p>				
審査年月日	令和 年 月 日	結 果	委員会 令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		
	令和 年 月 日				

2020年10月7日

福岡市議会議長 阿部真之助 様

請願者 パワーシフト福岡 代表 本河知明
〒811-1123 福岡市早良区内野 6-1-67-3

国の地球温暖化対策およびエネルギー政策の 見直しを求める請願書

【請願趣旨】

福岡市は今年2月、「2040年温室効果ガス排出ゼロ」をめざすと表明しました。しかし本市がいかに先進的な「地球温暖化対策実行計画」に改定したとしても、国のエネルギー政策が今のままでは、目標が達成できないおそれがあります。なぜなら、家庭や事業者の電気がどのような方法で発電された電気なのかが、大きな問題となるからです。

いま、国の温室効果ガス削減目標は、「2030年に-26%、2050年に-80%」となっています。

国がこの削減目標を見直すためには、上位計画の「エネルギー基本計画」や「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」を見直す必要があります。しかしここで書かれてある「2030年の電源構成」は、再エネの比率が「22~24%」、石炭・石油・天然ガスなど化石燃料による発電の比率は「56%」です。特に批判が大きい石炭火力については「26%」となっており、これだけでも再エネの比率(22~24%)よりも大きな数字となっています。

政府は7月に「非効率な石炭火力発電所、9割を休廃止」、「石炭火力輸出の厳格化」などの方針を示しましたが、これを裏返すと「高効率の石炭火力は継続」「高効率の石炭火力の海外輸出は認める」という方針であり、環境NGO「気候ネットワーク」の試算によると「2030年以降も3000万kW以上の運転を容認」することになります。いま国際的な潮流は「脱石炭」であり、特に海外の金融機関を中心に、石炭関連企業からのダイベストメント(投資引き上げ)が加速しています。

国際的に求められている削減目標は少なくとも「40~50%」であり、これまでよりたくさん温室効果ガスを排出してきた日本は、さらに踏み込んだ目標を掲げる責任があります。

以上、国際的・国内的な状況を述べてきましたが、本市が「2040年温室効果ガス排出ゼロ」の目標を確実に達成するためにも、福岡市は国へ以下の要望をしていただくことを求めてお願いいたします。

【請願項目】

福岡市は国へ以下の要望をしてください。

- (ア) 温室効果ガスの削減目標を引き上げること
- (イ) エネルギー基本計画の改定にあたって
 - ① 2030年までに石炭火力発電を全廃すること
 - ② 再生可能エネルギーの主力電源化を加速させること

